

県政さわやかタウンミーティング

令和6年8月19日

多文化共生推進官兼地域外交局長

主催者	部局	知事直轄組織	所属	地域外交局多文化共生課
開催日時	令和6年07月07日（日） 14時～16時45分			
会場	静岡県コンベンションアーツセンターグランシップ6階交流ホール（）			
名称	県政さわやかタウンミーティング 多文化共生わかものフォーラムinしずおか			
テーマ	「やさしい日本語」の可能性 わたしたちができること			
開催目的	「やさしい日本語」の県民認知度向上と、若者を中心とした取組を促すために、フォーラムを開催。			
参加者	一般 85人 男 0人 女 0人 <input type="checkbox"/> 小学生未満 <input checked="" type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 特別支援学校生 <input type="checkbox"/> 小学生 <input checked="" type="checkbox"/> 大学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> その他（市町行政職員、会社員、大学教員等）			
対応者	多文化共生推進官兼地域外交局長 多文化共生課長			

開催結果概要

開催方法 (方法・次第等 概要)	・方法 対面開催 多文化共生わかものフォーラム内で併用開催 ・次第 <第1部> ・開会あいさつ ・静岡県の取組と課題 ・事例発表 ・パネルトーク テーマ：「やさしい日本語」が創る多文化共生社会 <第2部> ・「やさしい日本語」参加型セッション テーマ：みんなで考えよう！「わたしたちができること」参加者：事例発表団体／高校生、大学生等概ね30歳以下の一般参加の若者 ・講評 ・閉会あいさつ					
意見件数	137件（担当事業 137件、担当事業外 0件）	発言者数	56人			
意見概要	テーマ：「やさしい日本語」の可能性 わたしたちができることについて、下記1～3についてグループセッションを実施した。主な意見は以下のとおり。 1 自分たちの生活の中、社会の中で「やさしい日本語」が活用できそうな場面 ・アルバイトの場面（日本在住の非英語圏出身外国人にやさしい日本語でコミュニケーションする） ・医療現場（症状を表現する際に用いられるオノマトペは外国人にとって難しい） 2 明日からわたしたちができること ・外国人に対する偏見を少しでも減らしていくこと ・SNSなどに発信して、やさしい日本語の認知度を高める 3 「やさしい日本語」を広めることで、めざしたい社会 ・やさしい日本語を共通語としてコミュニケーションがとれる社会 ・日本人と外国人がお互いに気持ちよく共存できる「学び合う社会」					
施策への 反映の方向性	第2部参加型セッションのグループ発表内容は、県ホームページにも公開。施策の検討とする。					
企画運営担当	所属	知事直轄組織 地域外交局多文化共生課	担当者	萩原	電話	3316

県政さわやかタウンミーティング

令和6年5月28日

県民生活課長

主催者	部局	くらし・環境部	所属	県民生活局県民生活課
開催日時	令和6年07月26日（金） 15時15分～16時30分			
会場	ALWFロッキーセンター大会議室（）			
名称	県政さわやかタウンミーティング 県民生活課と県生協連との連絡会			
テーマ	消費者行政に関する意見交換			
開催目的	県の消費者行政について広く意見を求め、今後の施策展開の参考とするため。			
参加者	県内消費生活協同組合 <input type="checkbox"/> 小学生未満 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 特別支援学校生 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 大学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> その他（県内消費生活協同組合職員）			14人 男 9人 女 5人
対応者	県民生活課長			

開 催 結 果 概 要						
開催方法 (方法・次第等 概要)	県事業の説明、生協活動報告、意見交換					
意見件数	1件（担当事業 1件、担当事業外 0件）	発言者数	1人			
意見概要	消費者啓発が介護職まで広がると良い。					
施策への 反映の方向性	過年度実施回数等の現状分析を踏まえ、見守り者向けの出前講座の周知について改めて検討する。					
企画運営担当	所属	くらし・環境部 県民生活局県民生活課	担当者	稲垣 咲那	電話	054-221-2175

県政さわやかタウンミーティング

令和6年8月1日

中部危機管理監

主催者	部局	経営管理部	所属	中部地域局地域課
開催日時	令和6年08月07日（水） 13時30分～16時			
会場	藤枝総合庁舎別館 2階第1会議室（）			
名称	県政さわやかタウンミーティング			
テーマ	地域防災力の強化（自主防災組織の活性化）			
開催目的	中部地域の防災力の強化を図るため、その中核となるべき自主防災組織の活性化方策等を協議する「中部地域自主防災組織活性化連絡会」を開催し、意見交換等を行う。			
参加者	<p>管内自主防災組織の代表 9人 男 9人 女 0人</p> <p> <input type="checkbox"/> 小学生未満 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 特別支援学校生 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 大学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> その他（） </p> <p>管内市町防災会 9人 男 6人 女 3人</p> <p> <input type="checkbox"/> 小学生未満 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 特別支援学校生 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 大学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> その他（） </p>			
対応者	中部危機管理監 危機管理課長兼技監			

開催結果概要				
開催方法 (方法・次第等 概要)	<p>《概要》 地域防災力の強化を図るため、自主防災連合組織の代表者等や市町の担当職員を集めて、能登半島地震の現地報告に係る講義や避難所運営ゲーム（HUG）のワークショップを開催した。</p> <p>《方法》 対面で実施（藤枝総合庁舎別館 2階第一会議室）</p>			
意見件数	0件（担当事業 0件、担当事業外 0件）	発言者数	0人	
意見概要				
施策への 反映の方向性				
企画運営担当	所属	経営管理部 中部地域局地域課	担当者	主任 石垣 篤
			電話	054-644-9102

県政さわやかタウンミーティング

令和6年10月21日

東部県民生活センター所長

主催者	部局	くらし・環境部	所属	東部県民生活センター
開催日時	令和6年11月21日（木） 10時30分～12時			
会場	東部総合庁舎（）			
名称	県政さわやかタウンミーティング			
テーマ	高齢者等の消費者トラブル防止への取組及び団体運営における課題等について			
開催目的	<p>高齢の消費者を中心に、消費者への効果的な啓発活動や出前講座などの消費者教育を実践的に行っている団体の皆様と意見・情報交換を行い、消費トラブルの防止に向けた施策の参考とし、安全・安心な生活ができる地域づくりを目指します。</p> <p>また、併せて、団体の皆様が日頃取り組まれる消費者啓発等や、団体運営における課題等について意見交換し、県との連携強化による消費者行政の一層の推進を目指します。</p>			
参加者	静岡県消費者団体連盟東部支部 <input type="checkbox"/> 小学生未満 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 特別支援学校生 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 大学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> その他（）			11人 男 1人 女 10人
対応者	東部県民生活センター所長 東部県民生活センター次長			

開催結果概要

開催方法 (方法・次第等概要)	(次第) 1 開会 2 挨拶（静岡県東部県民生活センター所長） 3 出席者自己紹介 4 東部県民生活センターからの情報提供 5 意見交換 (1) 高齢者等の消費者トラブルの防止について (2) 「静岡県シニア向けデジタル活用出前講座」について (3) 支部・各団体の消費者啓発等の活動や団体運営における課題等について (4) その他 6 閉会		
意見件数	12件（担当事業 12件、担当事業外 0件）	発言者数	11人
意見概要	(1) 高齢者等の消費者トラブルの防止について ・高齢者の消費者防止のための「見守り」が重要ではあるが、日頃から地域との関わりを持ちながら高齢住民に対しては、効果的な「見守り」の実現は難しい。特に、熱海市は移住者が多く、その傾向が強い。相手が出てきてくれないと「見守り」といっても何もできない。自治会、民生委員にも限界がある。警察も事件性がないと何もできない。 ・啓発のため、消費者教育出前講座は続けてほしい。市町任せではそれぞれのやる気に左右されるので、県から市町、あるいは民生委員や区長会など直接各種団体等に対して働きかけて、積極的に出前講座の開催を増やす努力をほしい。 ・消費者教育出前講座や消費生活センター自体の住民認知度が低い。市のやる気も乏しく、発信力も乏しい。 ・小中学生向けの出前講座も実施し、受講した子供自身を守るためだけでなく、自分や地域のおじいさん・おばあさんを守るという意識を育ててほしい。 (2) シニア向けデジタル活用講座について ・「シニア向けデジタル活用出前講座」は、普段からある程度スマホを使っている人には不満な内容であった。もう少し踏み込んだ内容を期待していた。受講者に個人差、レベル差がある。初級、中級、上級等3つくらいに分けて開催したらどうか。 ・自分は2回デジタル活用講座を受講したが、2回目の講座は講師が具体的な事例を挙げながら		

説明してくれて参加者にも好評だった。ただし、時間が足りなくなってしまう、途中で時間切れとなった。講座の進め方に基本のシナリオはあるようだが、このように講師によって内容に差がある。出前講座は講師のためでなく、受講者のためにあるもの。講師は受講者のレベル差を把握して、臨機応変な対応が必要である。

・デジタル活用講座はシニア向けだけでなく、成年年齢が18歳になったことから、高校生対象の講座も作ってはどうか。

(3) 団体運営における課題等について

- ・地域の消費者団体の活動メンバーも高齢化、固定化している。50代、60代といった若い人が入らない。勤労世代にボランティアを求めるのは無理。社会貢献の意識も希薄。
- ・市町からの補助金や委託事業も減っており、自主財源での活動が増えている。
- ・令和5年度で函南町の消費者団体が解散したのも、会員減少が理由である。
- ・会長のなり手がいないため、自分は30年会長を務めている。
- ・若い会員を集めるために、料理教室や手芸教室、読み聞かせを開催している。

施策への
反映の方向性

- ・消費者教育出前講座について、需要の掘り起こしを行い、講座の開催を増やしていく。
- ・「シニア向けデジタル活用出前講座」について、受講者のレベル差、講師の進め方、講座の時間等、いただいた意見や提案を県民生活課に報告し、今後の出前講座に反映させる。
- ・消費者団体の運営について、いただいた意見を県民生活課に報告し、今後の事業に反映させる。

企画運営担当

所属	くらし・環境部 東部県民生活センター	担当者	栗原	電話	0055-951-8202
----	-----------------------	-----	----	----	---------------

県政さわやかタウンミーティング

令和6年5月29日

富士財務事務所長

主催者	部局	経営管理部	所属	富士財務事務所管理課
開催日時	令和7年01月29日（水） 16時～17時			
会場	富士グリーンホテル（）			
名称	県政さわやかタウンミーティング			
テーマ	税に関するトピックス等			
開催目的	富士納税貯蓄組合連合会の役員に対し、地方税務手続のデジタル化について周知を図る。			
参加者	富士納税貯蓄組合連合会 <input type="checkbox"/> 小学生未満 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 特別支援学校生 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 大学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> その他（）			11人 男 10人 女 1人
対応者	富士財務事務所長			

開 催 結 果 概 要

開催方法 (方法・次第等 概要)	富士納税貯蓄組合連合会の役員会において、地方税務手続のデジタル化についての取組概要、キャッシュレス納付の推進及び地方税関係通知のデジタル化の導入について説明した。					
意見件数	0件（担当事業 0件、担当事業外 0件）		発言者数	0人		
意見概要	意見・要望等はなかった。					
施策への 反映の方向性						
企画運営担当	所属	経営管理部 富士財務事務所管理課	担当者	木村 繭子	電話	0545-65-2121